

平成24年度気象庁予算案の概要（定員及び組織関係）

I. 定員関係

大規模地震・津波・火山防災対策、情報通信業務体制の強化、航空気象情報の高度化等11事項について、42人の増員が政府案として決定された。

増員内容	増員数	官署名
1. 地震火山業務関連（28人）		
○ 地震津波防災対策を総合的に取り組むための要員	3	本庁地震火山部
○ 緊急地震速報を改良し情報の精度向上を図るための要員	4	本庁地震火山部
○ 巨大地震の規模を迅速に推定し地震津波情報の高度化を図るための要員	4	本庁地震火山部
○ 的確な津波予測に必要な沖合津波計の設置及び運用等を行うための要員	10	本庁地震火山部 管区气象台
○ 東海・東南海・南海の連動型地震発生に備え監視体制の強化を図るための要員	3	本庁地震火山部 管区气象台
○ 降灰被害の軽減に資するよう火山灰を量的に予測し情報の高度化を図るための要員	4	本庁地震火山部
2. 観測予報業務関連（11人）		
○ 災害時の救難・復旧活動や経済活動等に資する気象情報の高度化を図るための要員	2	本庁予報部 本庁観測部
○ 新たに海上分布予報を発表し海上予報・警報の高度化を図るための要員	1	本庁予報部
○ 情報通信システムに係る本庁機能を西日本において補完するための要員	8	管区气象台
3. 航空気象業務関連（3人）		
○ 首都圏空域における航空機の運航量増大に対応した新たな航空気象情報を開発するための要員	2	本庁予報部
○ 低高度を運航する航空機向けに特化した航空気象情報を開発・提供等するための要員	1	本庁予報部
合計（11事項）	42	

担当：気象庁総務部人事課（03-3212-8341 内線2143）

II. 組織関係

内部部局（気象庁本庁）

- 地震火山部管理課「地震津波防災対策室」の設置
- 地震火山部管理課「地震津波監視システム企画調整官」の設置
- 地震火山部地震津波監視課「地震動予測モデル開発推進官」の設置
- 総務部「航空気象安全推進官」の設置

担当：気象庁総務部企画課（03-3212-8341 内線2222）